

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区外神田1丁目18番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	61,017	64,384	115,937
経常利益 (百万円)	8,287	7,398	11,292
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,108	4,603	6,920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,934	5,186	6,241
純資産額 (百万円)	72,944	74,159	74,536
総資産額 (百万円)	155,303	160,350	150,630
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	191.12	173.85	258.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	190.97	173.71	258.69
自己資本比率 (%)	45.4	44.5	47.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,603	8,837	13,516
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,236	1,114	6,112
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,614	10,589	12,189
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,670	19,370	22,230

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	100.48	94.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の継続を背景に、景気は緩やかな回復を続けておりますが、欧米の政治リスクや新興国経済の下振れリスク等の不安材料もあり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界においては、国土交通省が推進するi-Constructionにおいて、新年度より舗装工事も追加対象になることが決定し、ICT施工の普及は中長期的には進んでいくと思われませんが、本格的な実施にはまだ少し時間がかかる状況であります。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「Toward 2017」の最終年度に向けて、財務体質の強化を図ると共に、好調なトンネル関連工事や今後需要拡大が見込まれる建築関連工事、活用事例が増えつつあるスペース事業への強化を引き続き行い、受注に繋げてまいりました。

その結果、連結売上高は64,384百万円（前年同四半期比105.5%）となりましたが、施工時期の平準化により年度末工事が盛り上がり欠けた他、建築工事や首都圏の大型プロジェクト工事で着工遅れも目立ったため、レンタル需要は軟調に推移し、営業利益7,423百万円（同88.6%）、経常利益7,398百万円（同89.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,603百万円（同90.1%）となりました。なお、EBITDAは19,511百万円（同100.4%）と引き続き増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

レンタル関連事業

道路・土木関連商品については、施工時期の平準化や公共投資の減少による影響があるなか、ICT施工では各地で測量会社との協業によるi-Construction関連工事に対応した他、グラウンド整備等の小規模工事にも対応し、今後の工種拡大を見据えた取組みを進めてまいりました。また、各地の災害復旧・復興工事対応機械やトンネル工事向け機械が引き続き好調でありました。

建築・設備関連商品では、製造メーカーの工場関連工事やプラント新築・定修工事を中心に高所作業機や小型の揚重機等の売上を確保した他、大型現場の本格化に向けた営業活動に注力してまいりました。

イベント・産業界関連商品では、仮設テントの活用がイベントから建設現場まで拡がりを見せる他、コスト削減や効率性の面で期待の高まる観覧席やフェンス等の仮設構造物も各種イベントで実績を伸ばしました。また、大型テントでのイベントを体感いただくため、当社主催によるパラスポーツ体験型イベントを企画し、大型テントでのイベント受注に向けた取組みも推進しております。

その結果、売上高は62,987百万円（前年同四半期比106.1%）、営業利益7,334百万円（同89.4%）となりました。

その他

大型土木現場に対し、セグメント運搬台車の販売が売上に寄与した他、今後の工事量増加を見据えた受注活動を中心に進めてまいりました。その結果、売上高は1,397百万円（前年同四半期比84.3%）、営業利益51百万円（同29.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から2,860百万円減少し、19,370百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、8,837百万円(前年同四半期は3,603百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,386百万円及び減価償却費10,409百万円と、賃貸資産の取得による支出6,262百万円及び法人税等の支払額1,850百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,114百万円(前年同四半期は4,236百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,140百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、10,589百万円(前年同四半期は5,614百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,175百万円、リース債務の返済による支出4,462百万円、配当金の支払による支出1,582百万円及び自己株式の取得による支出3,961百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,091,364	27,091,364	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,091,364	27,091,364	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年1月17日 (注)	1,600	27,091,364	2	6,048	2	7,358

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき3,420円
払込金額の総額	5,472,000円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 2,736,000円 資本準備金 2,736,000円
譲渡制限期間	平成29年1月17日～平成29年1月16日
割当先	社外取締役を除く取締役9名

(6)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
㈲ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,760	13.88
西尾レントオール㈱	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,559	5.76
西尾 公志	大阪市天王寺区	1,356	5.01
西尾レントオール社員持株 会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,288	4.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,181	4.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,001	3.70
日本マスタートラスト信託 銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	949	3.51
西尾レントオール取引先持 株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	869	3.21
一般財団法人レントオール 奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人 シティバン ク銀行㈱)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	725	2.68
計	-	13,533	49.95

(注) 平成29年3月7日付けでキャピタル・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成29年2月28日)、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド (Capital International Limited)	英国 SW1X 7GG、ロンドン、グロ スヴェノー・プレイス40	259	0.96
キャピタル・インターナショナル・ インク (Capital International, Inc.)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モ ニカ通り11100、15階	132	0.49
キャピタル・インターナショナル・ エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・ デ・ベルグ3	39	0.15
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 明治安田生命ビル14階	1,013	3.74
計	-	1,444	5.33

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,559,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,498,400	254,984	-
単元未満株式	普通株式 33,564	-	-
発行済株式総数	27,091,364	-	-
総株主の議決権	-	254,984	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11番17号	1,559,400	-	1,559,400	5.76
計	-	1,559,400	-	1,559,400	5.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,241	19,384
受取手形及び売掛金	32,790	37,648
商品及び製品	635	611
仕掛品	785	930
原材料及び貯蔵品	898	971
その他	5,140	9,184
貸倒引当金	240	283
流動資産合計	62,252	68,448
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	1 48,610	1 51,726
土地	23,744	23,747
その他(純額)	11,447	11,853
有形固定資産合計	83,802	87,326
無形固定資産		
のれん	451	438
その他	388	437
無形固定資産合計	840	875
投資その他の資産		
その他	3,973	3,967
貸倒引当金	238	267
投資その他の資産合計	3,734	3,699
固定資産合計	88,378	91,901
資産合計	150,630	160,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,112	20,748
短期借入金	2,329	2,712
1年内返済予定の長期借入金	2,160	2,226
1年内償還予定の社債	1,092	1,878
リース債務	8,911	9,662
未払法人税等	1,828	2,869
賞与引当金	1,928	1,928
役員賞与引当金	111	77
その他	13,365	16,445
流動負債合計	48,842	58,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	2,178	1,026
長期借入金	5,346	5,102
リース債務	17,924	19,482
役員退職慰労引当金	168	175
退職給付に係る負債	610	636
資産除去債務	625	653
その他	396	564
固定負債合計	27,251	27,641
負債合計	76,093	86,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,048
資本剰余金	7,335	7,331
利益剰余金	59,261	62,342
自己株式	675	4,637
株主資本合計	71,967	71,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	174
繰延ヘッジ損益	41	17
為替換算調整勘定	184	84
その他の包括利益累計額合計	117	241
新株予約権	29	31
非支配株主持分	2,657	2,801
純資産合計	74,536	74,159
負債純資産合計	150,630	160,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	61,017	64,384
売上原価	34,667	37,545
売上総利益	26,350	26,838
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	36	101
給料及び賞与	6,212	6,747
賞与引当金繰入額	1,854	1,870
役員賞与引当金繰入額	82	77
退職給付費用	156	163
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
その他	9,620	10,442
販売費及び一般管理費合計	17,973	19,415
営業利益	8,376	7,423
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	3	3
為替差益	0	12
その他	255	265
営業外収益合計	291	308
営業外費用		
支払利息	288	305
その他	91	28
営業外費用合計	380	334
経常利益	8,287	7,398
特別利益		
固定資産売却益	20	21
特別利益合計	20	21
特別損失		
固定資産除売却損	40	33
特別損失合計	40	33
税金等調整前四半期純利益	8,267	7,386
法人税、住民税及び事業税	3,143	2,787
法人税等調整額	129	160
法人税等合計	3,014	2,626
四半期純利益	5,253	4,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,108	4,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	5,253	4,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	66
繰延ヘッジ損益	5	23
為替換算調整勘定	286	337
その他の包括利益合計	319	427
四半期包括利益	4,934	5,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,895	4,962
非支配株主に係る四半期包括利益	39	223

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,267	7,386
減価償却費	9,361	10,409
のれん償却額	6	52
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	65
賞与引当金の増減額(は減少)	32	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	6
受取利息及び受取配当金	35	31
支払利息	288	305
固定資産除売却損益(は益)	19	11
賃貸資産の売却による原価振替高	36	158
賃貸資産の取得による支出	7,444	6,262
売上債権の増減額(は増加)	3,835	4,711
たな卸資産の増減額(は増加)	5	188
仕入債務の増減額(は減少)	2,132	3,606
その他	2,354	177
小計	6,397	10,971
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	280	311
法人税等の支払額	2,545	1,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603	8,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	13
定期預金の払戻による収入	10	10
短期貸付金の増減額(は増加)	4	-
有形固定資産の取得による支出	2,183	1,140
有形固定資産の売却による収入	45	26
無形固定資産の取得による支出	32	123
営業譲受による支出	31	-
投資有価証券の取得による支出	1	5
長期貸付けによる支出	104	32
長期貸付金の回収による収入	16	153
敷金及び保証金の差入による支出	185	45
敷金及び保証金の回収による収入	49	56
株式譲渡契約前渡金の支出	1,810	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,236	1,114

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	702	136
長期借入れによる収入	800	836
長期借入金の返済による支出	1,602	1,175
社債の発行による収入	496	198
社債の償還による支出	524	566
リース債務の返済による支出	4,049	4,462
割賦債務の返済による支出	18	13
自己株式の取得による支出	0	3,961
配当金の支払額	1,336	1,523
非支配株主への配当金の支払額	82	58
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,614	10,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,259	2,860
現金及び現金同等物の期首残高	26,722	22,230
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	207	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,670	19,370

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更) 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに高まる見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
	24,006百万円	26,061百万円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	142百万円	245百万円
受取手形割引高	27	180

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	20,684百万円	19,384百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14	14
計	20,670	19,370

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,336	50.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,523	57.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	59,361	1,656	61,017	-	61,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	688	708	708	-
計	59,381	2,344	61,726	708	61,017
セグメント利益	8,205	178	8,384	8	8,376

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 8百万円には、セグメント間取引消去 8百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,987	1,397	64,384	-	64,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	119	131	131	-
計	62,999	1,516	64,515	131	64,384
セグメント利益	7,334	51	7,386	36	7,423

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額36百万円には、セグメント間取引消去36百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	191円12銭	173円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,108	4,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,108	4,603
普通株式の期中平均株式数(株)	26,730,956	26,480,715
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	190円97銭	173円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	19,130	19,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。